

委員会視察報告書

委員会名	柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会
視察地	青森県下北郡東通村
調査項目	一般社団法人東通みらい共創協議会及び一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズについて
調査目的	東通村における電力事業者との共存共生及び原子力発電所立地自治体における地域振興の在り方について学ぶ。
日時	令和7（2025）年7月29日 午前9時30分～11時
場所	東通村役場（青森県下北郡東通村大字砂子又字沢内5番地34）
調査概要	事前質問 1 両法人設立までの経緯、構成員、東通村と事業者の出資状況 2 両法人の事業のすみ分け 3 計画・実施する事業と東通村の総合計画等との関連性 4 活動の成果と課題、今後の展望 ◆一般社団法人東通みらい共創協議会 ・東京電力ホールディングス㈱が平成31年3月に策定した「青森行動計画」を基に、東通村とホールディングス㈱が令和3年3月に一般社団法人を共同設立した。 ・「東通村における地方創生の推進等に関する事業を行い、地域共創に寄与すること」を目的とする。 ・東京電力ホールディングス㈱が令和2～6年度に総額30億円を出資し、今後5年間も同等の出資を予定している。東通村は現時点で拠出実績なし ・役員は、東京電力ホールディングス㈱・東通村職員・学識経験者で構成。事務局は、東京電力ホールディングス㈱と地域おこし協力隊が務め、東京電力ホールディングス㈱青森県事業本部事務所に設置している。 ・事業内容は、東通村の安心・安全な暮らし、教育・健康の発展、商業の発展等に資する事業、インフラ整備に資する事業等 ・活動成果は、自然災害時における応援協定の締結（災害時支援、災害用資機材の貸与等）、産業振興（ギフトカタログの制作及び販売）、地域づくりや基盤整備に資する事業への協力等がある。

	る。令和6年度には東通村の関連事業に5.7億円を供出し、東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に寄与している。 ・課題は、専任職員がいないため、自主事業実施に限りがあること。 ・今後の展望は、村民ニーズ（地域課題）を踏まえながら、行政及び原子力事業者において直接取り組むことが困難な事業を検討実施していきたい。 ◆一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズ ・経済産業省が令和5年11月に設立した「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議（青森共創会議）」を基に、東北電力㈱と東通村が地域課題の解決に向けて検討・協議し、令和7年4月に共同設立。福井県の廃炉後の原発立地地域の産業について協議する福井共創会議をベースにしている。 ・「東通村と原子力施設が共生する将来像の実現に向けた取組に関する事業等を行い、原子力施設との地域共生に寄与すること」を目的としている。 ・東北電力㈱が令和7～11年度に総額17.5億円出資予定、東通村は現時点で拠出実績なし ・役員は、東北電力㈱と東通村職員・学識経験者で構成する。事務局は、東北電力㈱が務め、東北電力㈱東通原子力発電所立地地域事務所内に設置している。 ・事業内容は、防災対策の強化、教育・子育て、健康・福祉、産業・経済など東通村が抱える地域課題解決に資する事業、その他その目的達成に必要な事業を予定している。東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図りたい。 ・設立したばかりで活動実績はないが、課題と展望は、東通みらい共創協議会と共通している。
視察の様子	 (庁舎4階大会議室での説明)

	 (庁舎玄関にて)
質 疑 応 答	質問 教育・健康の発展への取組みの具体事例 回答 健康増進施設運営費補助金は、温泉施設の管理する地域振興協会の運営費を補助している。学習塾運営事業は、中学生対象の村営学習塾をむつ市の民間学習塾に委託している（3学年20名程度）。乳児子育て支援金は、子育て世帯への負担軽減策として、新生児～満1歳に毎月1万円支給している。 質問 ひがしどおり共生パートナーズは国が設置した青森共創会議から派生したとの説明があったが、他の電力事業者を加えず東北電力㈱と共同設置した理由は。 回答 青森共創会議の構成員のうち、東通村と東北電力㈱によるタスクフォース（課題解決のための一時的なチーム）として同法人を設置した。 質問 両法人の理事である東通村2名、学識経験者1名の詳細 回答 両法人とも、東通村2名は村の原子力担当課長、企画課長（同一）である。学識経験者は、東通みらい共創協議会では観光学を専門とする大学教授、ひがしどおり共生パートナーズでは一般財団法人日本立地センター課長をそれぞれ2年任期で選任している。青森共創会議の委員である有識者とは異なる。 質問 ひがしどおり共生パートナーズはソフト事業を中心に進めるのか。 回答 ひがしどおり共生パートナーズにおいても、インフラ等、ハード整備に資する事業も必要に応じて行う予定である。 質問 東通みらい共創協議会の事務局である地域おこし協力隊の詳細 回答 昨年9月に東通村で募集・採用し（3年任期）、同法人

に所属する。水産を専門とし（ダイバー資格も保有）、ふるさと納税の返礼品を目指して牡蠣の養殖を行うなど、地域振興に貢献している。ひがしどおり共生パートナーズでの地域おこし協力隊の活用は、現時点では考えていない。

質問 東通みらい共創協議会は5年間で30億円（年6億円）供出しているが、村予算との関係は。

回答 東通村は、年5万円を会費として法人に供出している。30億円は、ギフトカタログ制作、災害対策等の必要な事業への支援として費やされた累積分である。

質問 ひがしどおり共生パートナーズとして取り組む事業の詳細及び人材育成の見通しについて

回答 事業は、現時点で明確にはなっていない。人材育成は、今後の課題である。

質問 「自然災害時における応急活動及び平常時における予防活動の協力に関する協定」の詳細

回答 資材貸与のほか、東京電力ホールディングス(株)社員寮を避難場所にすることや停電時のプラグインハイブリッド車貸与、災害時の人材派遣等を盛り込んでいる。

質問 電力事業者からの直接の寄附でなく一般社団法人を設立した意義及び寄附による事業者のメリット

回答 過去に寄附を受けたことはあるが、一方通行的なものだった。村と電力事業者が対等の立場で「共創」することが地域振興において効果的と考える。企業版ふるさと納税を7年前から募集し（現在2期目）、事業者は、寄附控除を受けている。

質問 青森共創会議に対する県の積極性及び市町村間の温度差は。

回答 県知事の要望を受けて資源エネルギー庁主導で青森共創会議を設立したことから、立地自治体以外の市町村とも設立時にコミュニケーションを取っており、大きな温度差はないと考える。

質問 2 法人設立による村民・県民の意識

回答 関心の高い村民は好意的だが、無関心層には法人の存在自体が浸透していないため、今後周知を図りたい。県民については、立地地域以外の詳細は把握していないものの、特に反発はなく、交付金が青森全県に配分されている恩恵を感じているのではないかと思う。

委員会所感	【真貝委員長】 東通村は、本州最北端青森県下北半島の北東部に位置する東西20km、南北36kmで面積約295.27km²、人口5,470人、西でむつ市と横浜町、南で六ヶ所村に隣接している。産業は、広大な土地と二つ海の恵みを生かした農業・漁業が主体で、畜産業では「東通牛」のブランドで全国各地に出荷している。原子力発電所の立地により地域振興を図るため、昭和40年に東通村議会が原子力発電所誘致を決議して以来、原子力との共生を目指している。東通原子力発電所は、東北電力㈱が110万kWの沸騰水型原子炉（BWR）1基と138.5万kWの改良型沸騰水型原子炉（ABWR）1基、東京電力ホールディングス㈱が138.5万kWの改良型沸騰水型原子炉（ABWR）2基の計4基の計画となっている。東北電力㈱1号機は2005年12月に営業運転を開始したが、現在は再稼働を目指している。また、東京電力ホールディングス㈱1・2号機は、1号機が2011年1月に着工したが、福島第一原子力発電所事故への対応から、本格工事の開始が見通せない。今回の視察は、一般社団法人東通みらい共創協議会及び一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズについてであるが、共通目的は原子力と地域共生にある。一般社団法人東通みらい共創協議会（設立者：東通村・東京電力ホールディングス㈱）は、地方創生の推進と持続可能型社会の形成を目指して地域共創に寄与することを目的とし、その達成のために東京電力ホールディングス㈱が策定した「青森行動計画」で示した6項目の基本姿勢に基づき事業を推進する。事業費は東京電力ホールディングス㈱から令和2～6年度実績30億円、令和7～11年度30億円を上限に拠出予定。これまでの実績は、災害時における協定に基づく災害時支援や災害用資器材の貸与、ふるさと納税等のギフトカタログ制作・販売、地域基盤整備に資する事業の実施。今後の展望として、地域課題を踏まえながら、行政及び東京電力ホールディングス㈱が取り組むことが困難な事業を検討実施する。一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズ（設立者：東通村・東北電力㈱）は、東通村と原子力施設が共生する将来像の実現に向けた取組に関する事業等を行い原子力施設との共生に寄与することを目的に設立されたが、その経緯として、経済産業省が「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」（青森共創会議）が令和5年に設立された（構成員は資源エネルギー庁長官、知事、立地市町村長、原子力事業者等で、
-------	---

今後20～30年後を見据えた立地地域等の「将来像」「基本方針」「工程表」を取りまとめている。) ことにある。東通村と東北電力(株)は、この青森共創会議の議論を踏まえながら東通村が抱える地域課題解決に向けてこの法人を設立した。令和7～11年度東北電力(株)の拠出は総額17.5億円を予定している。一般社団法人東通みらい共創協議会及び一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズの設立は、自治体と原子力事業者の共生に対する共通認識と地域共生にどのように寄与していくかのモデルとして非常に参考になった。新潟県・柏崎市・刈羽村も国に対して、県と立地市町村が共生という共通目的に向けて戦略的に長期的発展を目指す仕組みを策定していくことが必要ではないか。

【持田副委員長】

共創：共に作り合う、想像力、創造力が総合力を醸し出すこと。共生：共に地域で育み合う、協力、共同、協働を高めあうこと。そこには自主性、自立性、自ら働き掛ける能動性が絶対的条件になる。同時に、それらを高めるには透明性を持った議論とともに、議論の公開性、その成果の検証を不断のものとして、地域住民に返し、育み合う循環性を高めることが重要な要素であり、豊かさの実現、幸福追求の条件を整えることでもある。その事業を高めるための財源の保障は必然的な課題となっている。原子力発電所等を立地したことがその財源保障となっているとしたら、大きな誤謬となるのではないか。本来、その地域の産業づくり、その保障は、国としての財源保障、財源調整にこそあるべき課題であり、求められるものである。財政力のある企業の財源を頼りに地域づくりがあるとしたら、目先の論理であって、むしろ、共に作り合う、自主性は育たないと解さなければならない。地域づくり、まちづくりの根本として、基本的な観点に弱点があるのではないか。

【布施委員】

東通みらい共創協議会は、再処理施設周辺自治体同様「やませ」の影響で米等の農林産業がなかなかうまくいかない地域において、東京電力ホールディングス(株)とともに東通村の未来を考えて設立された協議会であり、自然災害における応援協定締結や産業振興のための東通村ギフトカタログの制作など柏崎市の農政においても非常に参考となるものであった。

【山崎委員】

一般社団法人東通みらい共創協議会及び一般社団法人ひがしど

おり共生パートナーズは、それぞれ東京電力ホールディングス(株)及び東北電力(株)との協働を目的に設立され、その事業は東通村の村民にとっての地域課題解決のための原動力となっていることが確認できた。企業の立地地域にとって、簡単に移設や撤退ができない原子力関係事業者との関係性を健全に建設的に捉えるために、企業と行政及び地域住民の協働の体制づくりは重要な課題と考えるが、この二つの法人には企業と住民をつなぐ重要な役割が期待される。東通村が大きな企業と健全で良好な関係を築きながら持続的な地域の発展を望む姿勢を感じることができた。

【星野幸彦委員】

東通村は電力会社と共同で一般社団法人を設立して事業を展開している。東京電力ホールディングス(株)×東通村＝「東通みらい共創協議会」・東北電力(株)×東通村＝「ひがしどおり共生パートナーズ」であり、双方が資金を拠出することにより運営されることとなっている。しかしながら、これまでは電力会社からの拠出のみとなっており、東通村は財政予算に余裕がないとして拠出は0である。柏崎市は以前から「原発財源に過度に依存しない財政運営」を目指してきており、電力財政に頼る自治体運営には危機感を抱えてきていると承知している。しかも、東通村はこの法人から逆に拠出という形で寄附金も財源として事業を行っていることから、財源が過度に電力依存にならないか懸念があると思う。お互いが同じ立場で共生共同していくためには、この辺りのバランスが重要ではないかと考えるが、それこそが持続可能な地域となり得るのではないかと感じる。

【池野委員】

村長の挨拶から、東通村は原子力と向き合って60年、原子力は、注目され、批判を受けやすい産業であると思うが、国策として進めているものであり、共生・共創しながらより良いまちにしていきたいという強い思いを感じた。また、議長の挨拶の中で、この村の議会の中で反対の立場の人は一人もいないという話があったが、この村は原子力産業にかなり依存している村であると感じた。東通村としては昔より両会社へ要望活動を行っており、青森県知事も積極的に国へ要望していたことと国の動きとが相まって利害関係が一致し、東京電力ホールディングス(株)とは平成31年3月に、東北電力(株)とは令和5年11月にそれぞれ一般社団法人を共同設立。一方通行でなく一緒に対等な立場で、村の発展のために共に考えているということであっ

た。東京電力ホールディングス㈱と設立した東通みらい共創協議会とは、自然災害時における応援協定を締結し、災害用資機材の貸与を受けたり、健康増進として村内温泉施設の運営費の補助、中学生を対象とした学習塾の補助、乳児期の子ども一人につき月1万円の補助を受けたりと、村の予算だけではできない事業を寄附金として支援をしてもらっているとのことであった。今後の展望として、村民のニーズを踏まえて地域課題の解決に向け取り組んでいきたいとのことであったが、村民はどう感じているのか、ニーズを丁寧に把握して進めていけるといいと感じた。

【三嶋委員】

青森県内で初めてとなる原子力発電所が2005年に営業運転を開始した東通村を視察した。現在も建設中の原子力事業を進め、その取組と行政の役割を学んだ。東通村は、各電力会社との連携を強化し、安全安心なまちづくり、教育、福祉、産業への地域創生や共生に取り組んでいる。とても良い信頼関係を築き、地域の課題や持続可能な共創の実現のためにお互いが努力していることが分かった。国のエネルギー政策を進めている点においては柏崎市と変わらないが、どこかが違う。規模や地域性もあるのかもしれない。立地地域の一事業者としての仲間意識が大きい。地域住民や役場職員との関係性が良好であることが一番の違いなのかもしれない。原子力発電所は、日本のエネルギー事情を考えると必要な資源である。脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用によるエネルギーミックスの推進が今後の日本のエネルギー需要を支える。

【近藤委員】

東通村は人口5,470人(今年6月末)、一般会計当初予算89億7,600万円(令和7年度)の原子力発電所立地自治体であり、東北電力㈱1号機の再稼働、東北電力㈱2号機、東京電力ホールディングス㈱1・2号機の建設を目指している。再稼働・建設時期が見通せない中で、各電力会社と一般社団法人を共同設立し、「共創による地方創生」を目指して地域振興や住民福祉の向上に取り組んでいる。東通みらい共創協議会は東京電力ホールディングス㈱の「青森行動計画」を、ひがしどおり共生パートナーズは国主導・県主体の「青森共創会議」をベースにしているとはいえ、それぞれの電力会社を村のパートナーとして捉え、「持続可能な地域の共創」を共に目指す姿勢に感銘を受けた。視察を通して、国の方針が「お金から共創へ」シフ

トチェンジし、国のエネルギー政策に理解を示し、協力的な県や自治体をモデル地域として実装を目指す流れがあることを理解した。いまだに柏崎刈羽原子力発電所の恩恵うんぬんの議論から抜け出せない新潟は、大きく後れを取っていると感じる。まずは立地自治体である柏崎市での「共創」に向けて働き掛けたい。

【田邊委員】

東通村の発展のために、東通村と東京電力ホールディングス㈱、東通村と東北電力㈱が協定を結び、それぞれ「一般社団法人東通みらい共創協議会」、「一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズ」が設立された。設立の経緯や役割、実際に展開されている事業内容について詳しい説明を受けた。地域の声を丁寧に拾い上げ、生活の質の向上や次世代育成、観光や産業振興など多様なテーマに沿った取組をされていると感じた。地域の自立的な発展を支援する仕組みとして行政と民間、住民が三位一体となって協働するという姿が、これからの地域づくりのヒントになると感じた。このような取組を柏崎市でも参考にし、地域と原子力の関係をどのように築いていくのかを自分事として捉えることが大事だと考え、議論を深めていきたい。

【山本委員】

東通村役場にて「一般社団法人東通みらい共創協議会」と「一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズ」の概要説明を受けた。東通みらい共創協議会は東通村と東京電力ホールディングス㈱とで令和3年3月に、東通村における地方創生の推進等に関する事業を行い地域共創に寄与する目的で設立され、ひがしどおり共生パートナーズは東通村と東北電力㈱とで令和7年4月に、東通村と原子力施設が共生する将来像の実現に向けた取組に関する事業等を行い原子力施設との地域共生に寄与する目的で設立された。東通みらい共創協議会の事業による活動成果について、自然災害時における応援協定の締結（災害支援、災害用資機材の貸与）、ギフトカタログの制作及び販売による産業振興などの具体的な内容を確認できた。特に教育、健康への取組として、健康増進施設運営への支援、学習塾運営への支援、乳児子育てへの支援についての内容を確認できた。今後も柏崎市と電力会社との協力関係で柏崎市でも活用できることがあると感じた。

【西川委員】

一般社団法人東通みらい共創協議会及び一般社団法人ひがしど

おり共生パートナーズについて、東通村職員より説明いただいた。それぞれ事業内容は若干違うものの、東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連し、村と企業が地域づくりに取り組んでいることが理解できた。随所に「共創」している感じが感じられたが、東通みらい共創協議会の事務局には、村が募集した地域おこし協力隊が事業を委託する形で加わっており、水産業やダイバー、ドローン操作などで活躍していると聞き、興味深かった。事業の細部において村民が利益を得ているとは感じたが、行政のみならず、村民のニーズや意識をどう反映させていくのか、また、まだ開始したばかりではあるが、今後の事業の持続可能性についてなどに関心を持った。

【五位野委員】

東通みらい共創協議会（2021年3月19日設立）は、地方創生の推進と持続可能型社会の形成を目指し、地域共創に寄与することを目的とし、その達成のため、①東通村の安心・安全な暮らしに資する事業、②東通村の教育・健康の発展に資する事業、③事業者が事業を行うために必要なインフラ整備に資する事業、④東通村の産業の発展につながる事業、⑤その他目的を達成するために必要な事業を行う。そのために令和2年度から11年度の間、東京電力ホールディングス㈱から総額60億円の資金拠出がされる。東通村の拠出実績はなし。ひがしどおり共生パートナーズ（2025年4月1日設立）は、東通村と原子力施設が共生する将来像の実現に向けた取組に関する事業等を行い原子力施設との共生に寄与することを目的とし、その達成のため、①東通村の防災対策の強化に資する事業、②東通村の教育・子育て環境の充実に資する事業、③東通村の健康・福祉の向上に資する事業、④東通村の産業・経済の振興に資する事業、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。そのために令和7年度～11年度の間、東北電力㈱から17.5億円の資金拠出がされる。東通村の拠出実績はなし。東京電力ホールディングス㈱と東北電力㈱からの多額の資金拠出を受けて自治体として行う事業を進めることは、東京電力ホールディングス㈱と東北電力㈱頼みの自治の財政運営となりはしないか。自治体が主体的に取り組む特色ある事業や人材育成を自治体の知恵を集めて行うことに資するのか注目したい。

【重野委員】

最初の東通村の議長の挨拶での「ここには原子力発電所反対者はいない」という発言が強烈に印象に残った。東北電力㈱管内

の地域で東京電力ホールディングス㈱の原子力発電所が立地している自治体ということでは柏崎市と同じような関係性にあると思うのだが、そこはやはりそれぞれの自治体の歴史や地理的環境の違いによって住民の意識も大きく違っているのだと理解できる。東通村では東京電力ホールディングス㈱、東北電力㈱それぞれが主になって一般社団法人を立ち上げ、住民サービスを行っている。立地自治体の住民の中には原子力発電所は迷惑施設という認識を持つ人が少なくないと思われるが、このような企業努力、取組が住民の肯定的意識の醸成の一助になっていることは間違いのないところだと思う。企業イメージを向上させることは外部の者としては難しいところではあるが、議員としてこれからも原子力発電関係の事実のみならず、その発電事業者の取組の実態は正確に発信し、その上で住民の評価を待ちたいと思う。

【相澤委員】

東通村には、東北電力㈱の東通原子力発電所と東京電力ホールディングス㈱の東通原子力建設所、二つの電力会社の施設が立地している。両企業とも東通村とは「安全安心、暮らしやすく持続可能な地域づくり」「原子力事業推進に必要な基盤整備」「地域との共生・共創の在り方」等の検討を重ねてきており、時期としては2021年3月に「東通みらい共創協議会」、そして直近の2025年4月に「ひがしどおり共生パートナーズ」が設立された。新潟県内においては、東京電力ホールディングス㈱新潟本社が地域に根差した企業となるべく、地元本位確立のための「5つの基本姿勢」を定めた行動計画を策定し、取組を進めているが、東通村のような会議体は形作っていない。原子力施設（核燃料サイクル、原子力発電所、燃料貯蔵センター等）が集中する青森県において「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」が設置されたことから、これを東通村にて推し進めるために本法人が設立された。立地地域にとっては身近に存在することから実行性が感じられる。柏崎市としては共存共栄の観点から東京電力ホールディングス㈱新潟本社の行動計画の主旨をひもとき、その「5つの基本姿勢」（①安全性向上②運営体制の構築③防災支援④地域貢献⑤傾聴と対話）について今一度整理をしたい。

【佐藤和典委員】

東通みらい共創協議会は、2021年3月に東通村と東京電力ホールディングス㈱の間で、東通村における地方創生の推進等

に関する事業を行い地域共創に寄与する目的で設立された。ひがしどおり共生パートナーズは、2025年4月に東通村と東北電力㈱の間で、東通村と原子力施設が共生する将来像の実現に向けた取組に関する事業等を行い原子力施設との地域共生に寄与する目的で設立された。それぞれの電力会社を東通村のパートナーとして捉え、「持続可能な地域の共創」を共に目指す姿勢に、立地自治体の理想像を感じた。柏崎刈羽原子力発電所を取り巻く情勢を振り返っても、近隣市町村の恩恵議論は国策から大いに離れた議論であり悩ましい。やはり、「クレクレ(お金)」ではなく、「お金から共創」へとシフトチェンジしていく必要がある。国のエネルギー政策に理解を示している柏崎市こそ「共創」に向けてモデル地域となり、日本一の立地自治体を目指すべきである。柏崎市に大きく貢献している東京電力ホールディングス㈱とはこれまで以上に、これらのことを相互理解していく必要がある。

【柄沢委員】

東京電力ホールディングス㈱との「東通みらい共創協議会」、東北電力㈱との「ひがしどおり共生パートナーズ」、「青森行動計画」や「青森共創会議」など設立経緯に違いはあるが、ともに東通村の現在、将来の課題解決に向けて設立された法人である。立地自治体と事業者が良い関係性で運営されていることが分かる。東通村の財政にも良い影響が出ている。柏崎市は平成19年に東京電力㈱から「柏崎・夢の森公園」の寄贈を受けている。維持管理基金の現状も含めて今後の在り方の議論は必要であるという面もあるが、「新潟本社行動計画」に基づき本市に大きく貢献している東京電力ホールディングス㈱とは、東通村同様良い関係を築いていきたい。また、今後の設備投資や将来における廃炉に関して、柏崎市・東京電力ホールディングス㈱・地元事業者による協議会などの設立も考えていきたい。

【春川委員】

東通村は、東京電力ホールディングス㈱とは、東通村における地方創生の推進等に関する事業を行い地域共創に寄与することを目的として、一般社団法人東通みらい共創協議会を令和3年3月19日に設立し、代表理事：東京電力ホールディングス㈱1名、業務執行理事：東京電力ホールディングス㈱1名、理事：東通村2名と学識経験者1名、監事：東京電力ホールディングス㈱1名で役員を構成し、事務局員には東京電力ホールディングス㈱と地域おこし協力隊員が令和6年11月から着任した。

	任務は、主に水産振興を担ってもらっているとのことである。活動成果としては、ギフトカタログの制作及び販売による産業振興、自然災害時における応援協定の締結、地域づくりや基盤整備に資する事業への協力。さらに、東北電力㈱とは、東通村と原子力施設が共生する将来像の実現に向けた取組に関する事業を行い原子力施設との地域共生に寄与することを目的として、一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズを令和7年4月1日に設立し、代表理事：東北電力㈱1名、業務執行理事：東北電力㈱1名、理事：東通村2名と学識経験者1名、監事：東北電力㈱1名で役員を構成している。こうしたことにより、東京電力ホールディングス㈱、東北電力㈱との共存共栄による村への貢献度が印象に残った。
--	--